

平成17年度 予算を問う

総括質疑

予算特別委員会

予算特別委員会では、2月28日から3月3日までの4日間、12人の議員が予算全般について、質疑を行いました。質疑の項目と主な内容は次のとおりです。

1 施政方針説明について
大泉 正勝 (公明)

1 サンプラザの所有会社に依る資本金について
江田 とおる (共産)

2 職員カードの不正打刻と監査委員の勧告について
3 「守秘義務違反」を理由とする職員の告発について
4 警察大学校等跡地を緑と防災公園の広場にする事について

1 中野区基本構想と10か年計画について
大内 しんじ (自・民)

2 行財政5か年計画について
3 事業部制予算編成について
4 中野区自治基本条例について
5 野方駅北口開設と周辺まちづくりについて
6 警察大学校等跡地利用について

5 任期付短時間勤務職員制度の導入について
高橋 ちあき (T自民)

1 財政運営について
2 自治基本条例について
3 次世代育成支援行動計画について
4 その他

1 区政運営について
2 外郭団体の改革について
3 職員に関する制度について
4 防災問題について
奥田 けんじ (無所属)

1 不正打刻について
2 震災対策について
3 ビジネス区報について
4 予算編成の改革について

5 契約について
6 財政について
はっとり 幸子 (市民)

1 区政改革について
2 地球温暖化防止への取り組みについて
3 障がいのある区民への対応について
4 高齢者虐待防止に向けた介護家族への支援について
5 中野駅周辺まちづくり計画素案について
6 ワークシェアリングの検討について
久保 りか (公明)

1 バス路線新設について
2 西武新宿線沿線まちづくりに
3 受動喫煙防止について
4 成人健診事業について

1 防災対策について
2 介護サービスと施設整備について
3 交通バリアフリー整備について
4 学校施設維持・補修等について

5 介護予防事業について
6 芝生のグラウンドについて
7 学力の低下について
8 防犯対策について
9 防災対策について
伊藤 正信 (自・民)

1 都区制度改革について
2 平成17年度の財政運営について
3 平成17年度予算(案)に占める扶助費について
4 教育問題について
5 その他

1 防災対策について
2 介護サービスと施設整備について
3 交通バリアフリー整備について
4 学校施設維持・補修等について

1 前立腺ガンの検診について
2 公衆浴場での事業と震災対策について
3 景観法と電線類の地中化について
4 中野駅周辺まちづくりと都市計画マスタープランについて
5 中高年の就労あっせんについて
6 財政問題について

5 住区協議会について
伊東 しんじ (T自民)

1 情報化推進について
2 防災対策について
3 教育行政について
4 中野駅周辺まちづくりについて

1 前立腺ガンの検診について
2 公衆浴場での事業と震災対策について
3 景観法と電線類の地中化について
4 中野駅周辺まちづくりと都市計画マスタープランについて
5 中高年の就労あっせんについて
6 財政問題について

1 前立腺ガンの検診について
2 公衆浴場での事業と震災対策について
3 景観法と電線類の地中化について
4 中野駅周辺まちづくりと都市計画マスタープランについて
5 中高年の就労あっせんについて
6 財政問題について

行財政

行財政5か年計画の評価

大泉議員 区は、現在も財政再建の途上にある。策定時には反対もあつた行財政5か年計画だが、議会として、壮絶な決意で進めてきた。もし、計画策定と着実な実施の一連の事業展開がなかったら、財政状況はどうなっていたか。
答 策定時の危機的な状況を打開し、安定した財政基盤の確立を目指して、職員削減事業の民営化・民間委託化などにより、65億円の財政効果を見込んで策定したものであ

る。もし、12年度以前の財政運営を続けていたら、財政は間違いなく破綻し、区民生活への影響は想像を絶する。

中野区基本構想

大泉議員 新しい基本構想案は現行と比較すると、位置付けが憲法から計画へと変更されている。また、この改定で、新しい構想と一体の自治基本条例による区政への転換が図られている。その理由は。
答 行政計画の最上位という意味では憲法に似ているが、新しい基本構想の重要な視点

財源問題

大内議員 10か年の安定した財政運営を実現していくために、基金を積み立てていくべきではないか。将来的に利用計画がなくなった土地・施設をどのように売却していくのか。
答 安定した財政基盤を作る事が大切であり、将来の大きな財政需要に備え、基

基本構想と10か年計画

大内議員 新たな施設建設・整備にはPFIなど、さまざまな手法を活用していく必要があるのではないか。小中学校の再編により、学校がなくなると地域の避難場所もなくなるようになるが、その対応は。区民の声を吸い上げる地域センターの機能は残すべきと思うがどうか。

答

民間活力の活用なども含め検討しており、優良な事業者を選定するため、なるべく早く具体的な行動をとるべきだと考えている。私立学校など、地域の方が安心して避難できる場所を確保していきたい。区内を4つ程度のブロックに分け、職員を配置し情報のやりとりや地域活動の支援を行うなど、適切に対応していきたい。

答

監査結果に対し、合理的な根拠も示さず拒否するのは、監査委員の機能と役割を否定することにならないか。
答 休暇や休職の手続きをすべきで、不適正な出勤簿管理により懲戒処分とした。やむを得ない事情を前提に休職処分の効果を波及させた。区長は、みずからの責任で措置を講じるもので、監査委員の役割を否定するものではない。

答

部制での予算編成は、経営資源の効果的な投入や活用には有効だが、マイナス面もある。より効果的に機能させるにはどう考えればよいか。
答 事業部制を効果的に機能させるには、各部長が経営者の視点で、部の事業や目標予算を管理し、全体を調整することが大切である。また、各事業を評価し、その改善に鋭意取り組む必要がある。

自治基本条例

高橋議員 自治基本条例の策定を進めているが、区民、区議会、区長の役割に何か大きな問題があつて、今、条例の制定が必要となつたのか。